



社長のための
経営雑学

新しい時代を切り拓く実践経営情報紙

第 419 号 令和 1 年 7 月 18 日 (木)

発行 税理士法人 KJ グループ

〒536-0006 大阪市城東区野江 4 丁目 1 番 6 号

TEL : (06) 6930-6388

FAX : (06) 6930-6389

2019年分路線価は4年連続で上昇 銀座「鳩居堂前」が34年連続1位

国全国の国税局・税務署において1日、相続税や贈与税の土地等の課税評価額の基準となる2019年分の路線価及び評価倍率が公表された。今年1月1日時点の全国約32万3千地点（継続地点）における標準宅地の前年比の変動率の平均は+1.3%（昨年+0.7%）と、4年連続の上昇となった。

路線価日本一は、34年連続1位となる東京・銀座「鳩居堂前」で、1平方メートル4560万円（昨年4432万円）と、3年連続で過去最高を更新した。

都道府県別の路線価をみると、標準宅地の評価基準額の対前年変動率の平均値の上昇率が「5%未満」の都道府県は、昨年分の1都2府14県から1都2府15県の計18都府県に増加。上昇率が「5%以上10%未満」の都道府県は昨年と同様沖縄県（+8.3%）の1県のみ。下落率が「5%未満」の都道府県は昨年の29県から27県に減少した。ちなみに、東京都は+4.9%（前年分+4.0%）、大阪府は+1.9%（同+1.4%）。

一方、都道府県庁所在都市の最高路線価が上昇した都市は33都市（昨年33都市）、横ばいは13都市（同13都市）で、下落は鳥取市の1都市（同1都市）。このうち上昇率「5%以上」は20都市（同18都市）に、また、上昇率「5%未満」は13都市（同15都市）だった。上昇要因には、再開発や不動産向け投資が拡大したことや、地方にも普及しつつある訪日外国人の増加を見込んだ店舗・ホテル需要の高まりなどがあるとみられている。